

日 時：平成 25 年 11 月 7 日(木) 10:00 ~ 11:30

場 所：道庁本庁舎 経済部 1 号会議室

【委員の出席状況】

・全委員（3 名）出席

北海道大学大学院情報科学研究科教授	北委員（座長）
北海道大学大学院工学研究院準教授	高井委員
北海道教育大学教育学部釧路校講師	平岡委員

【議事内容】

1 再生可能エネルギー等導入推進基金事業の実施状況について

平成 24 年度に交付を受けた「平成 24 年度再生可能エネルギー等導入推進基金」及び平成 25 年度に交付を受けた「平成 25 年度再生可能エネルギー等導入推進基金」について、事務局からこれまでの実施状況を報告した。

【委員会の主な意見】

(意見なし)

2 平成 26 年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業について

平成 26 年度に実施予定の「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」について、事業の選定に係る評価基準を事務局から説明した。

事業の選定にあたっては、従来からの「地域特性の活用」「地域づくり」「防災対策の優先性」の 3 つの観点から評価を行うこととし、再エネに係る環境教育や普及啓発の実施についても評価に考慮することを事務局から説明を行い、了承された。

<参考> 事業の評価・選定

以下の観点により、事業の評価を行う。

【地域特性の活用】

地域特性の活用（ポテンシャル）

導入技術の先導性、多様性

【地域づくり】

自治体自らによる再生可能エネルギー導入の取組

民間事業者や一般家庭など、地域における再生可能エネルギー導入の取組

【防災対策の優先性】

災害発生リスクの地域性（特定被災自治体、海溝型地震防災対策推進地域、離島、

活火山周辺、災害時等に孤立化の可能性のある地域など）

自立型エネルギーの確保（発電、熱）

事業の選定にあたっては、上記の評価を基本に費用対効果や再エネを活用した環境教育の実践等を考慮する。

【委員会の主な意見】

- ・先進事例であったり、医療施設など多様な公共施設に助成するという観点は最重視してよい。
- ・整備後の設備は、再エネの普及啓発や環境教育に活用してほしい。
- ・特に要望のあった市町村には、低炭素地域づくりを進める上で、総合計画への位置づけや地球温暖化対策実行計画の策定を促してほしい。

平成 26 年度の実施事業については、評価委員会の事業評価を踏まえ、道が予算の範囲内で選定することとした。